

(証券コード：3390)

平成25年6月12日

株 主 各 位

東京都新宿区大久保一丁目7番18号
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 岡田 栄二

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月26日(水曜日)午後5時30分(当社営業終了時刻)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成25年6月27日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
光2号ビル 1階大会議室
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第17期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 同一の議案につき、議決権行使書用紙により重複して議決権行使を行った場合、最後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会は、インターネットによる議決権行使を採用しておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>)に掲載させていただきます。

◎当社は、法令により提供すべき書面のうち次に掲げる事項について、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・ 事業報告のうち会計監査人の状況
- ・ 事業報告のうち会社の体制および方針
- ・ 連結計算書類のうち連結注記表
- ・ 計算書類のうち個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における我が国経済は、政権交代を機に新たに発表された経済対策、金融政策を背景に景気回復への期待が高まり、国内株式市場の持ち直しや円高是正等の動きが見られました。しかしながら、世界経済の減速や、厳しい雇用情勢といった懸念材料も依然として存在しており、不確実性を多分に含む状況の中で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォンおよびタブレット端末へのシフトがますます加速する中で、他業種との連携による付加価値サービスの開発など、新たな成長戦略やサービス施策が必要不可欠な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や、法人向けの携帯電話などの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、不採算事業からの撤退、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,850百万円となり、損益面につきましては、営業損失133百万円、経常損失138百万円、当期純損失417百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

#### イ. システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力してまいりましたが、事業の見直しによる営業人員の削減などの影響で新規顧客獲得数が減少いたしました。一方で、既存顧客からの追加受注などにより、獲得効率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高721百万円（前連結会計年度比50.2%減）、セグメント利益166百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

#### ロ. 人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、また当連結会計年度において人材派遣事業および販売促進事業（業務請負事業）から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高109百万円（前連結会計年度比89.5%減）、セグメント損失55百万円（前連結会計年度セグメント損失200百万円）となりました。

#### ハ. 直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売などに注力をしてまいりました。多種多様なスマートフォンの登場や高速データ通信網の普及が進む中で、お客様それぞれのニーズに見合った商品のご提案を行ってまいりましたが、営業人員削減などの要因により販売台数が減少したため、売上高が減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高1,025百万円（前連結会計年度比31.5%減）、セグメント損失29百万円（前連結会計年度セグメント損失93百万円）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成25年1月7日を効力発生日として、当社の介護事業をCare Online株式会社に承継させる新設分割を行い、同日を効力発生日として同社の全株式を株式会社SJIに譲渡いたしました。

当社の子会社のフロンティア株式会社は、平成24年8月1日を効力発生日として、人材派遣事業および販売促進事業（業務請負事業）を株式会社ネオキャリアに事業譲渡いたしました。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成24年7月1日を効力発生日として、グローバルデスク株式会社の全株式を株式会社Peaceに譲渡いたしました。

当社は、平成25年2月1日を効力発生日として、日本企業開発支援株式会社と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3連結会計年度および当連結会計年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                  | 第14期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 第15期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第16期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 1,977                                 | 4,528                                 | 4,549                                 | 1,850                                              |
| 営業利益又は損失<br>(△)(百万円) | 21                                    | 78                                    | △517                                  | △133                                               |
| 経常利益又は損失<br>(△)(百万円) | △35                                   | 68                                    | △544                                  | △138                                               |
| 当期純損失(△)(百万円)        | △603                                  | △70                                   | △907                                  | △417                                               |
| 1株当たり<br>当期純損失(△)(円) | △3,166.30                             | △200.84                               | △2,367.35                             | △1,056.26                                          |
| 総 資 産(百万円)           | 901                                   | 2,746                                 | 1,657                                 | 646                                                |
| 純 資 産(百万円)           | 213                                   | 1,189                                 | 236                                   | △19                                                |
| 1株当たり純資産額(円)         | 709.96                                | 2,873.33                              | 499.73                                | △130.90                                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。  
 2. 1株当たり純資産額は、期末の発行済株式数に基づいて算出しております。  
 3. 第17期(当連結会計年度)については、前記「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社光通信であり、同社は当社の株式148,214株(議決権比率32.23%)を保有いたしております。

当社は同社との間で、資本提携および業務提携に関する基本合意書ならびに業務提携強化に関する基本合意書を締結しております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|--------------|--------|----------|----------------|
| フロンティア株式会社   | 35百万円  | 100.00%  | 人材関連事業         |
| メディカモバイル株式会社 | 313百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売        |
| 日本企業開発支援株式会社 | 188百万円 | 100.00%  | 起業家支援サイトの企画・運営 |

- (注) 1. グローバルデスク株式会社につきましては、平成24年7月1日付で同社の全株式を株式会社Peaceに対して譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。  
 2. 平成25年2月1日付で、日本企業開発支援株式会社を完全子会社化いたしました。

#### (4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を行いながら、損益面での改善に努めておりますが、安定した収益の確保に向けては、既存事業領域以外での新たな収益源の確保が必要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① 商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ② 商品力強化の面では、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- ③ 営業力強化の面においては、従業員一人あたりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う中での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。
- ④ 経営の立て直しと業績の早期回復を図るために、引き続き人件費低減やオフィス集約による家賃削減などを行い、経営資源の効率的な運用を目指してまいります。
- ⑤ 財務面においては、収益力の低下により、業績が悪化しておりますが、バランスシート、財務体質の改善を行っております。
- ⑥ 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- ⑦ 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社は、各事業子会社・関連会社におきまして、主にシステム事業、人材事業、直販事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業     | 主要製品・サービス                 |
|--------|---------------------------|
| システム事業 | 飲食・フランチャイズ本部向けASPサービスの提供  |
| 人材事業   | Eラーニングシステム「F-PLAT」の展開     |
| 直販事業   | 携帯電話・コピー機などの法人向けソリューション事業 |

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

|     |                   |
|-----|-------------------|
| 本社  | 東京都新宿区大久保一丁目7番18号 |
| 営業所 | 東京（大久保、上野）、岡山など   |



(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 86名  | 102名減       |

- (注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。  
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べて102名減少しております。その主な理由は、人材事業の縮小および直販事業の人員削減等によるものであります。

② 使用人の事業別の状況

| 事業     | 使用人数 |
|--------|------|
| システム事業 | 25名  |
| 人材事業   | 1名   |
| 直販事業   | 42名  |
| 管理部門   | 19名  |

③ 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 74名  | 5名減       | 31.9歳 | 1年6か月  |

- (注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

(8) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高 |
|--------------|-------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 35百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 24百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,370,496株
- (2) 発行済株式の総数 459,832株
- (3) 株主数 1,684名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|----------|---------|
| 株式会社光通信                       | 148,214株 | 32.23%  |
| SBI・イノベーションファンド1号             | 55,900株  | 12.15%  |
| SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 | 35,104株  | 7.63%   |
| 藤岡 義久                         | 32,417株  | 7.04%   |
| 株式会社アイ・イーグループ                 | 16,200株  | 3.52%   |
| 株式会社テレ・メーカー                   | 14,910株  | 3.24%   |
| SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合        | 14,047株  | 3.05%   |
| 株式会社BFT                       | 11,552株  | 2.51%   |
| 馬 亜萍                          | 10,779株  | 2.34%   |
| 株式会社エフティコミュニケーションズ            | 9,297株   | 2.02%   |

### (5) その他株式に関する重要な事項

平成25年2月1日付で、当社を完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を完全子会社とする株式交換を実施するにあたり、76,471株を新たに発行いたしました。

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 氏名      | 地位        | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                   |
|---------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 縣 将 貴   | 取締役<br>会長 | 株式会社デジタルサイネージソリューション 代表取締役<br>フロンティア株式会社 代表取締役<br>株式会社ジョインアップ 代表取締役<br>株式会社ビューティーホールディングス 代表取締役<br>株式会社アップヒルズ 代表取締役<br>e-まちタウン株式会社 代表取締役<br>株式会社GOLUCK 代表取締役<br>株式会社結婚準備室 代表取締役 |
| 岡 田 栄 二 | 代表取締役社長   |                                                                                                                                                                                 |
| 真 玉 寿 人 | 常務取締役     | 株式会社ベストリザーブ 代表取締役                                                                                                                                                               |
| 牧 島 明   | 常務取締役     | システム事業本部長<br>管理本部長                                                                                                                                                              |
| 小 山 正 人 | 取締役       | 株式会社アイフラッグ 社外取締役                                                                                                                                                                |
| 西 本 優 晴 | 取締役       |                                                                                                                                                                                 |
| 渥 美 雅 希 | 常勤監査役     |                                                                                                                                                                                 |
| 渡 辺 将 敬 | 監査役       | 株式会社光通信 経理部長                                                                                                                                                                    |
| 大 塚 隆 直 | 監査役       |                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役西本優晴氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渥美雅希氏、渡辺将敬氏および大塚隆直氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役西本優晴氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役渡辺将敬氏は株式会社光通信の経理部長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名      | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 | 退任日        | 退任理由 |
|---------|----------------------|------------|------|
| 福 田 耕 作 | 取締役                  | 平成24年6月27日 | 任期満了 |
| 大 竹 達 雄 | 常勤監査役                | 平成24年6月27日 | 任期満了 |
| 吉 田 忠 道 | 常務取締役<br>管理本部長       | 平成25年3月29日 | 辞任   |

### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の総額         |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 2名<br>(0名) | 16百万円<br>(0円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 2名<br>(2名) | 4百万円<br>(4百万円) |
| 合 計                | 4名         | 20百万円          |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役0名)および監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストックオプションとして年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
- ② 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役渡辺将敬氏は、当社の親会社である株式会社光通信の経理部長を兼務しております。当社は、同社と業務提携を行っております。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|     |       | 出席状況および発言状況                                                               |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 西本 優晴 | 平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会13回のうち9回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。             |
| 監査役 | 渥美 雅希 | 平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会13回および監査役会11回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 渡辺 将敬 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。  |
| 監査役 | 大塚 隆直 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会13回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。      |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第23条第2項の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額  | 科 目             | 金 額    |
|-----------------|------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )     |      | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産         | 463  | 流 動 負 債         | 481    |
| 現 金 及 び 預 金     | 72   | 買 掛 金           | 97     |
| 売 掛 金           | 319  | 一年内返済予定の長期借入金   | 107    |
| 商 品             | 0    | 未 払 金           | 237    |
| そ の 他           | 77   | 未 払 法 人 税 等     | 12     |
| 貸 倒 引 当 金       | △7   | 賞 与 引 当 金       | 9      |
| 固 定 資 産         | 182  | そ の 他           | 16     |
| 有 形 固 定 資 産     | 18   | 固 定 負 債         | 184    |
| 建 物             | 7    | 長 期 借 入 金       | 181    |
| そ の 他           | 11   | そ の 他           | 2      |
| 無 形 固 定 資 産     | 92   | 負 債 合 計         | 665    |
| の れ ん           | 50   | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 40   | 株 主 資 本         | △60    |
| そ の 他           | 1    | 資 本 金           | 1,454  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 71   | 資 本 剰 余 金       | 1,973  |
| 投 資 有 価 証 券     | 34   | 利 益 剰 余 金       | △3,488 |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 36   | 少 数 株 主 持 分     | 40     |
| 破 産 更 生 債 権 等   | 184  | 純 資 産 合 計       | △19    |
| そ の 他           | 0    |                 |        |
| 貸 倒 引 当 金       | △184 |                 |        |
| 繰 延 資 産         | 0    |                 |        |
| 株 式 交 付 費       | 0    |                 |        |
| 資 産 合 計         | 646  | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 646    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |       |
|-----------------------------|-----|-------|
| 売 上 高                       |     | 1,850 |
| 売 上 原 価                     |     | 1,082 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 767   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 900   |
| 営 業 損 失                     |     | 133   |
| 営 業 外 収 益                   |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 2   |       |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 11  |       |
| そ の 他                       | 4   | 18    |
| 営 業 外 費 用                   |     |       |
| 支 払 利 息                     | 18  |       |
| そ の 他                       | 6   | 24    |
| 経 常 損 失                     |     | 138   |
| 特 別 利 益                     |     |       |
| 子 会 社 株 式 売 却 益             | 15  |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 6   |       |
| 事 業 譲 渡 益                   | 20  |       |
| そ の 他                       | 0   | 42    |
| 特 別 損 失                     |     |       |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 24  |       |
| の れ ん 償 却 額                 | 213 |       |
| 段 階 取 得 に 係 る 差 損           | 24  |       |
| そ の 他                       | 54  | 316   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |     | 412   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 9   |       |
| 法 人 税 等 調 整 額               | -   | 9     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |     | 422   |
| 少 数 株 主 損 失                 |     | 4     |
| 当 期 純 損 失                   |     | 417   |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |             | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>その他の有<br>価証券評<br>価差額金 | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|-------------|----------------------------------------------|-------------|------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 株主資本<br>合 計 |                                              |             |            |
| 平成24年4月1日残高                       | 1,454   | 1,813 | △3,072 | 195         | △3                                           | 44          | 236        |
| 連結会計年度中<br>の変動額                   |         |       |        |             |                                              |             |            |
| 当期純損失                             |         |       | △417   | △417        |                                              |             | △417       |
| 持分法の適用範囲の<br>変動                   |         |       | 1      | 1           |                                              |             | 1          |
| 株式交換による増加                         |         | 160   |        | 160         |                                              |             | 160        |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |       |        |             | 3                                            | △4          | △0         |
| 連結会計年度中<br>の変動額合計                 | －       | 160   | △416   | △255        | 3                                            | △4          | △255       |
| 平成25年3月31日残高                      | 1,454   | 1,973 | △3,488 | △60         | －                                            | 40          | △19        |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額  | 科 目                       | 金 額    |
|-------------------|------|---------------------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )       |      | ( 負 債 の 部 )               |        |
| 流 動 資 産           | 261  | 流 動 負 債                   | 792    |
| 現 金 及 び 預 金       | 21   | 買 掛 金                     | 14     |
| 売 掛 金             | 155  | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 565    |
| 未 収 入 金           | 48   | 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 60     |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 23   | 未 払 金                     | 128    |
| 前 払 費 用           | 18   | 未 払 法 人 税 等               | 9      |
| 貸 倒 引 当 金         | △6   | 賞 与 引 当 金                 | 4      |
| 固 定 資 産           | 674  | そ の 他                     | 9      |
| 有 形 固 定 資 産       | 13   | 固 定 負 債                   | 203    |
| 建 物               | 3    | 関 係 会 社 長 期 借 入 金         | 98     |
| 工 具 器 具 備 品       | 10   | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 102    |
| 無 形 固 定 資 産       | 44   | そ の 他                     | 2      |
| の れ ん             | 2    | 負 債 合 計                   | 996    |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 40   | ( 純 資 産 の 部 )             |        |
| そ の 他             | 1    | 株 主 資 本                   | △59    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 616  | 資 本 金                     | 1,454  |
| 投 資 有 価 証 券       | 0    | 資 本 剰 余 金                 | 1,973  |
| 関 係 会 社 株 式       | 610  | 資 本 準 備 金                 | 1,973  |
| 出 資 金             | 0    | 利 益 剰 余 金                 | △3,488 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 101  | そ の 他 利 益 剰 余 金           | △3,488 |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 183  | 繰 越 利 益 剰 余 金             | △3,488 |
| そ の 他             | 6    | 純 資 産 合 計                 | △59    |
| 貸 倒 引 当 金         | △285 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 936    |
| 繰 延 資 産           | 0    |                           |        |
| 株 式 交 付 費         | 0    |                           |        |
| 資 産 合 計           | 936  |                           |        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成24年 4月 1日から）  
（平成25年 3月 31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |       |
|-----------------------------|-----|-------|
| 売 上 高                       |     | 1,066 |
| 売 上 原 価                     |     | 551   |
| 売 上 総 利 益                   |     | 515   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 550   |
| 営 業 損 失                     |     | 35    |
| 営 業 外 収 益                   |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 5   |       |
| そ の 他                       | 1   | 7     |
| 営 業 外 費 用                   |     |       |
| 支 払 利 息                     | 25  |       |
| そ の 他                       | 4   | 30    |
| 経 常 損 失                     |     | 58    |
| 特 別 利 益                     |     |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 11  |       |
| そ の 他                       | 0   | 11    |
| 特 別 損 失                     |     |       |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 7   |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 477 |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損           | 26  |       |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 12  |       |
| そ の 他                       | 46  | 572   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失             |     | 619   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | △2  | △2    |
| 当 期 純 損 失                   |     | 617   |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から）  
（平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株 主 資 本 |       |                  |             | 評価・換算<br>差 額 等         | 純資産<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-------|------------------|-------------|------------------------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金            | 株主資本<br>合 計 |                        |            |
|                             |         | 資本準備金 | そ の 他            |             |                        |            |
|                             |         |       | 利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |             | その他有価<br>証券評価<br>差 額 金 |            |
| 平成24年4月1日残高                 | 1,454   | 1,813 | △2,870           | 396         | △3                     | 392        |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |                  |             |                        |            |
| 当期純損失                       |         |       | △617             | △617        |                        | △617       |
| 株式交換による増加                   |         | 160   |                  | 160         |                        | 160        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |       |                  |             | 3                      | 3          |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | 160   | △617             | △456        | 3                      | △452       |
| 平成25年3月31日残高                | 1,454   | 1,973 | △3,488           | △59         | -                      | △59        |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚原 | 克哲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藪  | 祐二 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 | 太郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚原 | 克哲 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 基  | 祐二 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 | 太郎 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月23日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 渥 | 美 | 雅 | 希 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 渡 | 辺 | 将 | 敬 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 大 | 塚 | 隆 | 直 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 1         | あ が た ま さ た か<br>縣 将 貴<br>(昭和50年11月21日) | 平成18年8月 株式会社BtoBホールディングス 代表取締役<br>平成21年9月 株式会社ビジネスプロセスアウトソーシング 代表取締役<br>平成22年7月 株式会社エスケーワイ 代表取締役<br>株式会社パルコムソリューション 代表取締役<br>平成23年5月 株式会社ヒューマンリソースマネジメント 代表取締役<br>平成23年12月 当社 専務執行役員<br>株式会社デジタルサイネージソリューション 代表取締役（現任）<br>フロンティア株式会社 代表取締役（現任）<br>メディカモバイル株式会社 代表取締役<br>平成24年1月 株式会社ジョインアップ 代表取締役（現任）<br>当社 代表取締役社長<br>平成24年6月 株式会社結婚準備室 代表取締役（現任）<br>平成24年11月 株式会社ビューティーホールディングス 代表取締役（現任）<br>株式会社アップヒルズ 代表取締役（現任）<br>平成25年1月 e-まちタウン株式会社 代表取締役（現任）<br>株式会社GOLUCK 代表取締役（現任）<br>平成25年3月 当社 取締役会長（現任） | 0株                      |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する株数<br>の株数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | またま ひさと<br>真玉 寿人<br>(昭和53年3月5日)    | 平成16年6月 株式会社光通信 入社<br>平成16年12月 株式会社クレイフィッシュ (現e-まちタウン株式会社) 出向<br>平成18年11月 株式会社東京タウンネット 取締役<br>平成20年12月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成22年6月 同社 代表取締役 (現任)<br>平成25年3月 当社 常務取締役 (現任)                                                                                                                                                 | 0株            |
| 3     | まきしま あきら<br>牧島 明<br>(昭和45年3月28日)   | 平成14年12月 株式会社光通信 入社 管理本部情報システム部<br>平成22年3月 当社 システム事業本部 インフラサポート部 部長補佐<br>平成24年2月 当社 システム事業本部 技術部部长<br>平成25年3月 当社 システム事業本部長 (現任)<br>当社 常務取締役管理本部長 (現任)                                                                                                                                                                    | 0株            |
| 4     | にしもと まさはる<br>西本 優晴<br>(昭和36年12月8日) | 昭和60年4月 新日本製鐵株式会社 入社<br>平成元年3月 京セラ株式会社 入社<br>平成9年2月 マサチューセッツ工科大学経営学大学院 修了<br>平成12年6月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブディレクター<br>平成14年11月 株式会社ナカノス (現 株式会社ミツカン) 代表取締役<br>平成18年10月 株式会社創芸 (現 株式会社DGコミュニケーションズ) 代表取締役CEO<br>平成19年9月 株式会社デジタルガレージ 取締役<br>平成20年9月 同社 取締役COO<br>平成23年6月 e-まちタウン株式会社 社外取締役<br>平成24年6月 当社 社外取締役 (現任)      | 0株            |
| 5     | いな そう<br>伊奈 聡<br>(昭和49年11月28日)     | 平成11年4月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部长<br>平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役<br>平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社 (現SGS株式会社) 監査役<br>平成20年6月 株式会社ファイブエニー 取締役<br>株式会社ファーストチャージ 取締役<br>平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役<br>平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役 (現任)<br>平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成23年10月 当社 常務執行役員 | 0株            |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>株式の株数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6     | おおかわ あきのり<br>大川 昭徳<br>(昭和40年11月18日) | <p>平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ入社</p> <p>平成15年10月 株式会社ファーストチャージ出向</p> <p>平成16年7月 株式会社光通信 SHOP事業本部戦略<br/>企画部長</p> <p>平成16年10月 株式会社オービーエム・ジャパン<br/>代表取締役社長</p> <p>平成17年4月 株式会社光通信 ネットワーク事業<br/>本部SHOP事業部AS営業部長</p> <p>平成17年10月 株式会社ファーストチャージ 代表<br/>取締役社長</p> <p>平成17年12月 e-まちタウン株式会社 取締役</p> <p>平成19年5月 株式会社ファイブユニー 代表取締<br/>役社長</p> <p>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 代表取締役<br/>社長</p> <p>平成21年4月 株式会社アップヒルズ 取締役</p> <p>平成21年7月 株式会社結婚準備室 取締役</p> <p>平成21年12月 株式会社デジタルサイネージソリュ<br/>ーション 取締役</p> <p>平成22年6月 株式会社GOLUCK 取締役<br/>株式会社シェアリー取締役</p> <p>平成23年6月 株式会社シェアリー 代表取締役</p> <p>平成24年4月 株式会社バストリザーブ 代表取締<br/>役</p> <p>平成24年8月 株式会社シェアリー取締役(現任)</p> | 0株            |

- (注) 1. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 西本優晴氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 西本優晴氏は豊富な企業経営経験と幅広い見識を有し、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断して、社外取締役候補者としております。
4. 西本優晴氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、西本優晴氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。西本優晴氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役渡辺将敬氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また監査役渥美雅希氏および大塚隆直氏が本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、監査役候補者の栗山健二氏は、退任監査役渥美雅希氏、また監査役候補者の市村隆行氏は退任監査役大塚隆直氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、それぞれ前任者の残存期間となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名(生年月日)                      | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する株式の株数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | わたなべまさたか<br>渡辺将敬<br>(昭和43年11月20日) | 平成7年10月 株式会社光通信入社<br>平成12年12月 同社 主計部長<br>平成13年12月 同社 経理部長(現任)<br>平成21年11月 当社 社外監査役(現任)                                                                                                                           | 0株        |
| 2     | くりやまけんじ<br>栗山健二<br>(昭和51年10月20日)  | 平成17年2月 株式会社光通信入社<br>株式会社アイ・イーグループ出向<br>株式会社ドリコムマーケティング<br>(現株式会社BOND) 出向<br>平成19年9月<br>平成23年9月 株式会社スマートタウンソリューション入社 同社社長室 課長代理<br>平成24年6月 当社出向 当社管理本部 課長代理<br>平成24年12月 株式会社光通信 転籍<br>平成25年4月 同社 社長室特別監査室 課長(現任) | 0株        |
| 3     | いちむらたかゆき<br>市村隆行<br>(昭和53年4月13日)  | 平成22年11月 公認会計士試験合格<br>平成23年2月 公認会計士協会 準会員登録<br>平成23年4月 株式会社光通信入社 同社人事本部 子会社支援室<br>平成24年5月 同社 社長室内部統制部<br>平成24年10月 同社 社長室内部統制部 課長代理(現任)                                                                           | 0株        |

(注) 1. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 渡辺将敬氏および市村隆行氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性および責任限定契約について

(1) 選任理由について

①渡辺将敬氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、株式会社光通信に入社後、現在は同社経理部長の要職を務めておられます。

同氏の経験から培われた知見を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって3年

7ヶ月となります。

②市村隆行氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、これまで会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士試験に合格し、会計に関する高い専門知識を有しておられます。同氏の知見を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者としての独立性について

①渡辺将敬氏は、当社の親会社である株式会社光通信の経理部長であります。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

②市村隆行氏は、現在および過去5年以内に当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

(3) 社外監査役との責任限定契約について

当社は、渡辺将敬氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。渡辺将敬氏の再任が承認された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、市村隆行氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

②上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

4. 渡辺将敬氏が社外監査役として在任中の平成22年11月に、当社は過年度の有価証券報告書等の訂正に伴い金融庁による課徴金納付命令の決定を受けております。同氏は、当社の取締役会において法令順守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しております。また、同事実発生後、企業倫理意識の向上や法令を順守した健全な企業経営の確立に向けて尽力しております。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ながの ひであき<br>長野成晃<br>(昭和53年2月15日) | 平成15年4月 株式会社光通信入社<br>平成20年4月 同社 財務部副統轄次長(現任)<br>平成20年6月 株式会社ネクストジョイ 社外監査役<br>平成20年6月 株式会社サンライズネットワークス 社外監査役<br>平成21年2月 株式会社 ALL Japan Solution 社外監査役(現任)<br>平成24年8月 SBMグルメソリューションズ株式会社(現SGS株式会社) 監査役(現任) | 0株              |

(注) 1. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 長野成晃氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 長野成晃氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、現在も、株式会社光通信財務部副統轄次長の要職を務められ、同時に複数の同社グループ企業の監査役の任に就いておられます。当社社外監査役に就任された場合、同氏の経験から培われた知見を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 補欠の社外監査役候補者の独立性について

長野成晃氏は、現在および過去5年以内に、当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

5. 補欠の社外監査役との責任限定契約について

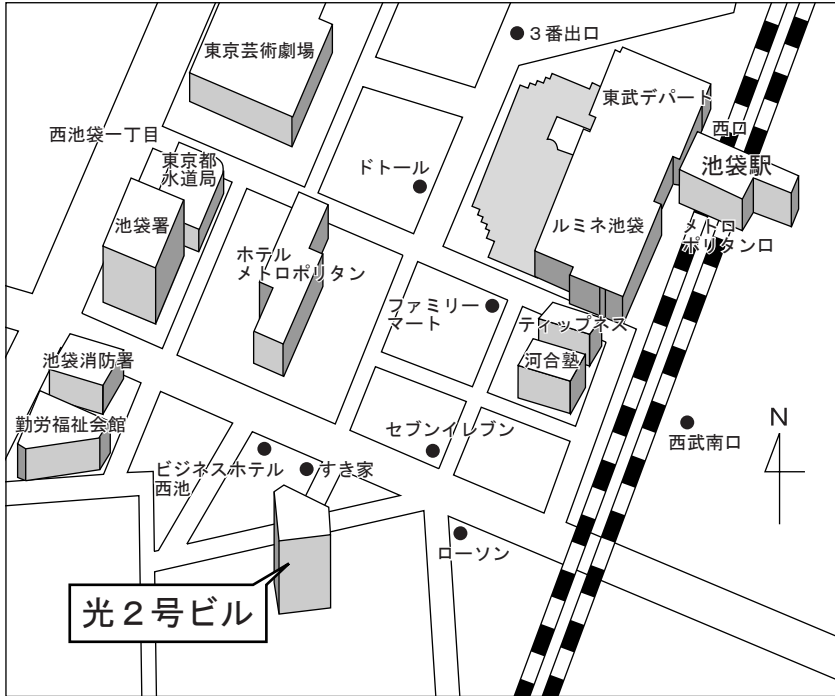
当社は社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社定款第37条第2項において社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨定めております。これにより、長野成晃氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ② 上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

# 株主総会会場案内図

会場 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号  
 光2号ビル 1階大会議室  
 TEL 03-6863-1919 (代表)



## [会場への交通機関]

|                                   |     |          |      |
|-----------------------------------|-----|----------|------|
| JR線                               | 池袋駅 | メトロポリタン口 | 徒歩4分 |
|                                   |     | 西口       | 徒歩6分 |
| 東武東上線・<br>東京メトロ丸ノ内線・<br>有楽町線・副都心線 | 池袋駅 | 3番出口     | 徒歩5分 |
|                                   | 池袋駅 | ルミネ池袋出口  | 徒歩4分 |
| 西武池袋線                             | 池袋駅 | 西武南口     | 徒歩6分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。